

令和2年度 一般会計等財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

韮崎市

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	9

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,263,386	固定負債	19,623,780
有形固定資産	38,770,792	地方債	17,975,408
事業用資産	27,758,035	長期未払金	-
土地	8,917,352	退職手当引当金	1,648,372
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,451,764	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,389,594	流動負債	1,783,848
工作物	2,960,308	1年内償還予定地方債	1,587,827
工作物減価償却累計額	△ 329,723	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,998
航空機	-	預り金	67,898
航空機減価償却累計額	-	その他	1,125
その他	-	負債合計	21,407,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,927	固定資産等形成分	49,668,185
インフラ資産	10,834,298	余剰分(不足分)	△ 20,577,697
土地	861,561		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,189,429		
工作物	21,441,898		
工作物減価償却累計額	△ 12,535,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	790,933		
物品	842,520		
物品減価償却累計額	△ 664,061		
無形固定資産	98,758		
ソフトウェア	95,599		
その他	3,159		
投資その他の資産	8,393,836		
投資及び出資金	4,412,128		
有価証券	-		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158,183		
長期貸付金	1,015,980		
基金	2,850,101		
減債基金	-		
その他	2,850,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,555		
流動資産	3,234,730		
現金預金	793,184		
未収金	49,774		
短期貸付金	-		
基金	2,404,799		
財政調整基金	1,997,339		
減債基金	407,460		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,027		
資産合計	50,498,116	純資産合計	29,090,488
		負債及び純資産合計	50,498,116

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,854,025
業務費用	6,511,265
人件費	2,173,372
職員給与費	1,636,460
賞与等引当金繰入額	126,998
退職手当引当金繰入額	143,455
その他	266,459
物件費等	4,120,085
物件費	2,517,740
維持補修費	206,788
減価償却費	1,395,558
その他	-
その他の業務費用	217,807
支払利息	105,491
徴収不能引当金繰入額	21,207
その他	91,109
移転費用	9,342,761
補助金等	6,698,480
社会保障給付	1,916,622
他会計への繰出金	722,413
その他	5,245
経常収益	459,113
使用料及び手数料	233,301
その他	225,812
純経常行政コスト	15,394,912
臨時損失	41,904
災害復旧事業費	41,674
資産除売却損	231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,577
資産売却益	12,067
その他	510
純行政コスト	15,424,239

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,662,154	49,439,432	△ 20,777,278
純行政コスト (△)	△ 15,424,239		△ 15,424,239
財源	15,849,955		15,849,955
税収等	9,564,445		9,564,445
国県等補助金	6,285,509		6,285,509
本年度差額	425,715		425,715
固定資産等の変動 (内部変動)		226,134	△ 226,134
有形固定資産等の増加		1,593,075	△ 1,593,075
有形固定資産等の減少		△ 1,398,421	1,398,421
貸付金・基金等の増加		484,021	△ 484,021
貸付金・基金等の減少		△ 452,541	452,541
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,619	2,619	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	428,335	228,753	199,581
本年度末純資産残高	29,090,488	49,668,185	△ 20,577,697

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,333,894
業務費用支出	4,991,134
人件費支出	2,071,470
物件費等支出	2,724,528
支払利息支出	105,491
その他の支出	89,645
移転費用支出	9,342,761
補助金等支出	6,698,480
社会保障給付支出	1,916,622
他会計への繰出支出	722,413
その他の支出	5,245
業務収入	15,813,406
税収等収入	9,571,820
国県等補助金収入	5,780,632
使用料及び手数料収入	235,111
その他の収入	225,843
臨時支出	41,674
災害復旧事業費支出	41,674
その他の支出	-
臨時収入	158,405
業務活動収支	1,596,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,022,761
公共施設等整備費支出	1,593,076
基金積立金支出	424,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,640
その他の支出	-
投資活動収入	728,104
国県等補助金収入	346,472
基金取崩収入	283,003
貸付金元金回収収入	83,929
資産売却収入	14,700
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,294,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,491,284
地方債償還支出	1,487,538
その他の支出	3,746
財務活動収入	1,412,500
地方債発行収入	1,412,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 78,784
本年度資金収支額	222,803
前年度末資金残高	418,642
本年度末資金残高	641,445
前年度末歳計外現金残高	158,912
本年度歳計外現金増減額	△ 7,172
本年度末歳計外現金残高	151,739
本年度末現金預金残高	793,184

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（韮崎市財務規則において、歳計現金の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当ありません。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 8.8 % |
| 将来負担比率 | 82.5 % |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 526,969千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
該当ありません。
- (2) 売却可能資産
該当ありません。
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
該当ありません。
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当ありません。
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当ありません。
- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,128,975千円
- (7) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 8,721,433千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,532,377千円 |
| 将来負担額 | 32,123,830千円 |
| 充当可能基金額 | 5,942,297千円 |
| 特定財源見込額 | 2,047,250千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 18,200,905千円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,125千円

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当ありません。

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
該当ありません。

(11) PFI事業に係る資産の金額
該当ありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳
該当ありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
548,120千円

(2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：18,531,057千円、支出（歳出）：17,889,613千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
該当ありません。

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：18,531,057千円、支出（歳出）：17,889,613千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書も「一般会計」のみを対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,596,224千円

投資活動収入の国県等補助金収入 346,472千円

未収債権、未払債務等の増減額 6,566千円

減価償却費 △1,395,558千円

賞与等引当金繰入額の増減額 △20,340千円

退職手当引当金繰入額の増減額 △81,562千円

徴収不能引当金繰入額の増減額 3,240千円

臨時損失 △41,904千円

臨時利益 12,577千円

…

純資産変動計算書の本年度差額 425,715千円

(4) 一時借入金
該当ありません。

(5) 重要な非資金取引
該当事項なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	46,519,289	1,779,372	821,309	47,477,351	19,719,316	822,779	27,758,035
土地	8,916,643	3,551	2,843	8,917,352			8,917,352
立木竹	0	21	21	0			0
建物	35,155,162	296,602	0	35,451,764	19,389,594	781,039	16,062,170
工作物	2,410,802	549,507	0	2,960,308	329,723	41,740	2,630,586
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,682	929,690	818,446	147,927			147,927
インフラ資産	24,034,442	860,283	335,890	24,558,834	13,724,537	538,300	10,834,298
土地	861,561	0	0	861,561			861,561
建物	1,464,443	0	0	1,464,443	1,189,429	35,537	275,014
工作物	21,081,953	359,946	0	21,441,898	12,535,108	502,763	8,906,790
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	626,485	500,337	335,890	790,933			790,933
物品	800,861	41,659	0	842,520	664,061	28,041	178,459
合計	71,354,591	2,681,314	1,157,199	72,878,705	34,107,914	1,389,120	38,770,792

山梨県韭崎市

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,568,981	13,701,507	3,089,717	636,170	642,477	1,417,668	3,701,514	27,758,035
土地	1,949,017	4,180,279	877,490	235,544	384,284	43,234	1,247,502	8,917,352
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,227,813	9,103,716	2,208,464	398,898	196,488	75,374	1,851,417	16,062,170
工作物	327,471	334,265	3,763	1,728	61,705	1,299,060	602,594	2,630,586
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	64,680	83,247	0	0	0	0	0	147,927
インフラ資産	10,773,948	6,545	0	8,327	45,477	0	0	10,834,298
土地	847,464	4,473	0	0	9,624	0	0	861,561
建物	239,880	0	0	0	35,134	0	0	275,014
工作物	8,895,671	2,072	0	8,327	720	0	0	8,906,790
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	790,933	0	0	0	0	0	0	790,933
物品	1,037	29,982	4,159	1,210	6,404	86,782	48,886	178,459
合計	15,343,966	13,738,034	3,093,876	645,707	694,358	1,504,451	3,750,400	38,770,792

山梨県韭崎市

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
菫崎市土地開発公社出資金	5,000	329,979	58,206	271,773	5,000	100.00	271,773	0	5,000
武田の里文化振興協会出資金	100,000	111,341	3,093	108,248	100,000	100.00	108,248	0	100,000
菫崎市水道事業	96,400	6,226,872	4,766,268	1,460,604	510,018	18.90	276,054	0	96,400
映北地域広域水道企業団	4,129,662	18,950,431	6,200,970	12,749,462	10,790,300	40.13	5,116,359	0	4,129,662
合計	4,331,062	25,618,623	11,028,537	14,590,087	11,405,318		5,772,434	0	4,331,062

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金出資金	10,920	34,656,217	31,042,679	3,613,537	3,093,270	0.35	12,647	0	10,920	10,920
山梨県畜産物協会出資金	1,320	422,363	386,238	36,125	0	0.00	0	0	1,320	1,320
山梨県農業振興公社出資金	7,180	730,550	670,043	60,507	3,000	239.33	144,811	0	7,180	7,180
山梨県青果物経営安定基金協会	740	822,532	534,649	287,883	0	0.00	0	0	740	740
映北森林組合	4,126	428,290	105,654	322,636	34,173	12.07	38,942	0	4,126	4,126
(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	20,000	649,024	436,133	212,891	367,000	5.45	11,603	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	3,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02	68,124	0	3,000	3,000
山梨県信用保証協会	9,130	308,624,532	293,686,504	14,938,028	12,281,521	0.07	10,457	0	9,130	9,130
砂防フロンティア整備推進機構	220	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.06	1,253	0	220	220
山梨県更生保護協会	1,396	168,387	630	167,757	161,000	0.87	1,459	0	1,396	1,396
やまなし産業支援機構	16,929	11,082,052	8,578,117	2,503,935	1,757,170	1.01	25,290	0	16,929	16,929
山梨臓器移植推進財団	343	39,498	1,065	38,433	35,625	0.96	369	0	343	343
山梨県社会福祉協議会	736	1,616,804	183,367	1,433,437	63,155	1.17	16,771	0	736	736
山梨県下水道公社	1,000	776,900	656,821	120,079	74,000	1.35	1,621	0	1,000	1,000
山梨県暴力追放センター	3,291	605,450	285	605,165	594,197	0.55	3,328	0	3,291	3,291
山梨県廃棄物処理事業団	150	583,323	443,881	139,442	30,000	0.50	697	0	150	150
財団法人地域活性化センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	0.01	434	0	350	350
地場産業センター	235	777,301	33,396	743,905	30,000	0.78	5,802	0	235	235
合計	81,066	25,226,926,641	24,854,648,605	372,278,036	37,976,881		343,610	0	81,066	81,066

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,358,797	580,336	0	58,206	1,997,339	0
市債管理基金	237,628	169,832	0	0	407,460	0
都市計画事業基金	179,003	145,335	0	0	324,338	0
職員の退職手当準備基金	26,372	149,145	0	0	175,517	0
社会福祉事業基金	35,788	125,778	0	0	161,565	0
国際交流基金	14,859	66,364	0	0	81,222	0
地域福祉基金	97,922	200,078	0	0	298,000	0
育英奨学金基金	25,005	0	0	0	25,005	0
公共施設整備基金	1,001,388	338,373	0	0	1,339,761	0
小中学校施設整備基金	313,596	107,244	0	0	420,840	0
小水力発電施設整備基金	1,608	0	0	0	1,608	0
社会教育振興基金	15,188	0	0	0	15,188	0
森林環境譲与税基金	7,057	0	0	0	7,057	0
合計	3,314,209	1,882,485	0	58,206	5,254,900	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付	969,232	0	0	0	969,232
育英奨学金	46,721	0	0	0	46,721
商工貸付	27	0	0	0	27
合計	1,015,980	0	0	0	1,015,980

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	90,328	23,903
市民税（個人）	33,277	8,806
軽自動車税	5,956	1,576
都市計画税	1,799	476
市民税（法人税）	1,612	427
その他の未収金		
市営住宅使用料	17,513	0
定住促進住宅	7,263	7,263
保育所費	396	105
学校給食費	39	0
小計	158,183	42,555
合計	158,183	42,555

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	26,790	7,089
市民税（個人）	14,318	3,789
市民税（法人税）	5,236	1,386
軽自動車税	1,937	513
都市計画税	358	95
その他の未収金		
市営住宅使用料	779	0
定住促進住宅	150	150
学校給食費	184	0
保育所費	22	6
小計	49,774	13,027
合計	49,774	13,027

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	45,613	21,183	24,241	0	42,555
徴収不能引当金（流動資産）	13,209	24	206	0	13,027
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,566,810	143,455	61,893	0	1,648,372
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	106,658	126,998	106,658	0	126,998
合計	1,732,290	291,661	192,998	0	1,830,952

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等施設整備費補助金		4,942	
	浄化槽普及事業費補助金		8,852	
	空き家改修費補助金		12,982	
	計		26,776	
その他の補助金等	峡北広域行政事務組合負担金(ごみ)	峡北広域行政事務組合	420,036	
	峡北広域行政事務組合負担金(常備消防)	峡北広域行政事務組合	478,620	
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療制度広域連合	266,712	
	市立病院事業会計補助金	市立病院	267,882	
	上水道事業補助金	上水道事業	156,411	
	下水道事業補助金	下水道事業	512,259	
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業	1,886	
	計		2,103,806	
その他			4,567,898	
合計			6,698,480	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	5,366,159	
		地方譲与税	131,512	
		利子割交付金	3,376	
		配当割交付金	12,925	
		株式等譲渡所得割交付金	17,706	
		法人事業税交付金	111,051	
		地方消費税交付金	705,014	
		ゴルフ場利用税交付金	19,236	
		環境性能割交付金	13,495	
		地方特例交付金	25,802	
		地方交付税	2,665,561	
		交通安全対策特別交付金	4,130	
		分担金及び負担金	181,705	
		寄附金	306,773	
		小計		9,564,445
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	260,210
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	86,262
			計	346,472
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,698,100
			臨時収入として収納した国庫支出金	140,054
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,082,531
			臨時収入として収納した都道府県支出金	18,351
			計	5,939,037
		小計		6,285,509
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,424,239	5,939,037	496,200	7,301,553	1,687,449
有形固定資産等の増加	1,593,075	346,472	916,300	330,303	0
貸付金・基金等の増加	484,021	0	0	484,021	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,501,335	6,285,509	1,412,500	8,115,877	1,687,449

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	641,445
合計	641,445

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,591,765	1,858,963	4,222,721	1,475,203	1,119,523	644,973	4,940,877	15,854,025
業務費用	963,872	1,740,003	1,077,463	386,777	273,693	137,567	1,931,889	6,511,265
人件費	90,002	364,694	556,616	111,954	125,791	31,388	892,927	2,173,372
職員給与費	90,002	295,377	487,727	108,989	116,424	0	537,942	1,636,460
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	126,998	126,998
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	143,455	143,455
その他	0	69,317	68,889	2,965	9,367	31,388	84,533	266,459
物件費等	873,044	1,373,778	460,018	273,576	147,747	102,995	888,927	4,120,085
物件費	81,436	913,709	341,064	251,022	105,033	79,921	745,556	2,517,740
維持補修費	85,441	44,408	7,776	11,079	24,388	7,000	26,696	206,788
減価償却費	706,167	415,661	111,178	11,475	18,327	16,074	116,675	1,395,558
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	825	1,531	60,830	1,247	155	3,184	150,035	217,807
支払利息	0	0	0	0	0	0	105,491	105,491
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	21,207	21,207
その他	825	1,531	60,830	1,247	155	3,184	23,337	91,109
移転費用	627,894	118,960	3,145,258	1,088,426	845,831	507,406	3,008,987	9,342,761
補助金等	627,770	95,271	630,086	984,894	845,812	506,925	3,007,723	6,698,480
社会保障給付	0	20,267	1,792,752	103,503	0	0	100	1,916,622
他会計への繰出金	0	0	722,413	0	0	0	0	722,413
その他	124	3,422	7	29	19	481	1,164	5,245
経常収益	△ 26,688	0	△ 827	0	0	0	486,628	459,113
使用料及び手数料	△ 26,688	0	△ 827	0	0	0	260,816	233,301
その他	0	0	0	0	0	0	225,812	225,812
純経常行政コスト	1,618,453	1,858,963	4,223,548	1,475,203	1,119,523	644,973	4,454,249	15,394,912
臨時損失	2,444	799	0	0	38,431	0	231	41,904
災害復旧事業費	2,444	799	0	0	38,431	0	0	41,674
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	231	231
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	4,455	0	0	0	8,122	12,577
資産売却益	0	0	4,455	0	0	0	7,612	12,067
その他	0	0	0	0	0	0	510	510
純行政コスト	1,620,897	1,859,762	4,219,093	1,475,203	1,157,954	644,973	4,446,357	15,424,239